



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,003	6.9	54		50	77.0	784	323.5
2021年12月期第3四半期	2,809	7.3	6		219	140.7	185	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 546百万円 (46.0%) 2021年12月期第3四半期 374百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	850.72	
2021年12月期第3四半期	200.85	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日公表分)等を経過的な取り扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は[添付資料]7ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	6,757	4,884	72.3
2021年12月期	6,160	4,394	71.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,884百万円 2021年12月期 4,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		30.00	60.00
2022年12月期		30.00			
2022年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,005	3.7	138	452.0	137	55.1	740	137.9	802.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 理研精密器材(蘇州)有限公司

(参考)当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動
連結子会社数 1社(減少 1社)、持分法適用会社_社(減少1社) ツーボ-理研泰山塗布磨具有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	922,128 株	2021年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	170 株	2021年12月期	96 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	921,995 株	2021年12月期3Q	922,061 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績様相などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しています。設備投資は持ち直しの動きが見られ、輸出はおおむね横ばいとなっています。生産は持ち直しの動きに足踏みが見られます。企業収益は一部に弱さが見られるものの、総じて見れば改善しています。企業の業況判断は持ち直しの動きに足踏みが見られます。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、機械工具商向け研磨布、精密加工用フィルム製品及び半導体向けの研磨材の売上が伸長したことに加えイオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増もあり、売上高は3,002,722千円（前年同期比6.9%増）となりました。

また利益面においては、年金資産の時価評価減により退職給付費用が大幅に増加しましたが、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことによる原価率低減でカバーし、また賃貸収入増も寄与し営業利益は54,394千円（前年同期は営業損失5,747千円）となりました。経常利益については2022年第1四半期会計期間に持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の売上減少により、また当該持分法適用会社の持分を譲渡したことにより、2022年第2四半期以降連結の範囲から除外したため持分法による投資利益が減少したことにより50,456千円（前年同期比77.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡益の計上や為替換算調整勘定の取崩益を計上したことから784,359千円（前年同期比323.5%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいだことによる需要増により機械工具商向け研磨布及び精密加工用フィルム製品が増加、また半導体向けの研磨材の売上が大幅に伸長したことから売上高は2,567,319千円（前年同期比9.4%増）となり、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことにより、営業利益は145,637千円（前年同期比287.1%増）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、得意先の半導体関連部材の調達難による生産調整が響き売上高が減少したことから331,447千円（前年同期比22.9%減）となり、営業利益は売上高の減少により固定費負担を吸収できず、また新機種による製造の習熟度が悪化したこと等から原価率が悪化し49,146千円（前年同期比54.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増により賃貸収入の売上高は103,955千円（前年同期比224.6%増）となり、売上高の増加が大きく寄与したことから営業利益は82,749千円（前年同期比703.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ596,536千円増加し、6,756,820千円になりました。これは主に、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡により関係会社出資金が1,810,840千円減少しましたが、その持分譲渡金収入により現金及び預金が734,240千円、長期性預金が1,300,000千円それぞれ増加、中国からの原材料や商品の供給不安に対応するため仕入高の増加により棚卸資産で259,349千円増加、時価評価の増加により投資有価証券が47,567千円増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ106,112千円増加し、1,872,439千円になりました。これは主に、返済により短期借入金100,000千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が66,800千円減少、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡により繰延税金負債の取崩しを行い135,765千円減少しましたが、課税所得の増加により未払法人税等が234,626千円増加、賞与の支給見込額の当第3四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として40,500千円計上、資産除去債務の概算額48,550千円計上、年金資産の時価評価減により退職給付に係る負債が41,907千円増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ490,425千円増加し、4,884,381千円になりました。これは主に、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡による為替換算調整勘定取崩し273,632千円、及び配当金の支払い55,320千円により、それぞれ減少しましたが、四半期純利益の計上により784,359千円増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,869	1,449,109
受取手形及び売掛金	934,607	938,350
商品及び製品	394,294	548,193
仕掛品	316,600	397,719
原材料及び貯蔵品	130,013	154,343
その他	32,036	20,813
貸倒引当金	△6,048	△6,850
流動資産合計	2,516,371	3,501,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,120,437	2,158,434
減価償却累計額	△1,379,234	△1,401,053
建物及び構築物(純額)	741,203	757,381
機械装置及び運搬具	1,503,071	1,581,890
減価償却累計額	△1,303,245	△1,339,343
機械装置及び運搬具(純額)	199,826	242,547
土地	328,763	328,763
その他	501,065	551,984
減価償却累計額	△385,233	△409,531
その他(純額)	115,831	142,453
有形固定資産合計	1,385,623	1,471,144
無形固定資産	51,151	43,673
投資その他の資産		
長期性預金	—	1,300,000
投資有価証券	376,572	424,139
関係会社出資金	1,810,840	—
退職給付に係る資産	3,269	—
その他	16,458	16,187
投資その他の資産合計	2,207,139	1,740,326
固定資産合計	3,643,913	3,255,143
資産合計	6,160,284	6,756,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,214	902,218
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	72,800	50,000
リース債務	20,291	18,868
未払法人税等	6,331	240,957
賞与引当金	—	40,500
資産除去債務	—	48,550
その他	122,436	117,390
流動負債合計	1,364,071	1,618,483
固定負債		
長期借入金	44,000	—
リース債務	78,582	68,201
繰延税金負債	205,282	69,517
退職給付に係る負債	—	41,907
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	3,580
固定負債合計	402,256	253,956
負債合計	1,766,327	1,872,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,369,471	4,098,510
自己株式	△203	△354
株主資本合計	3,958,943	4,687,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,380	179,439
繰延ヘッジ損益	649	2,759
為替換算調整勘定	287,985	14,353
その他の包括利益累計額合計	435,014	196,551
純資産合計	4,393,957	4,884,381
負債純資産合計	6,160,284	6,756,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,808,841	3,002,722
売上原価	2,333,342	2,382,051
売上総利益	475,499	620,671
販売費及び一般管理費	481,246	566,277
営業利益又は営業損失(△)	△5,747	54,394
営業外収益		
受取配当金	9,957	11,397
持分法による投資利益	197,034	—
為替差益	—	34,533
その他	31,064	2,064
営業外収益合計	238,055	47,994
営業外費用		
支払利息	3,772	3,760
為替差損	5,327	—
持分法による投資損失	—	38,515
その他	3,974	9,657
営業外費用合計	13,072	51,932
経常利益	219,236	50,456
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	277,718
関係会社出資金譲渡益	—	649,163
特別利益合計	—	926,881
特別損失		
固定資産除却損	—	1,401
工場再編費用	—	10,634
資産除去費用	—	12,138
減損損失	7,478	—
子会社整理損	1,785	2,597
特別損失合計	9,263	26,769
税金等調整前四半期純利益	209,973	950,568
法人税、住民税及び事業税	5,995	430,800
法人税等調整額	18,783	△264,591
法人税等合計	24,778	166,209
四半期純利益	185,195	784,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,195	784,359

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	185,195	784,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,239	33,059
繰延ヘッジ損益	1,271	2,110
為替換算調整勘定	14,351	△8,891
持分法適用会社に対する持分相当額	130,774	△264,741
その他の包括利益合計	188,636	△238,463
四半期包括利益	373,831	545,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,831	545,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当該資産除去債務は、工場建物に含まれるアスベストの除去費用および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当第3四半期連結会計期間において、工場建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による48,550千円を資産除去債務(流動負債)として計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ12,138千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,347,038	429,773	32,030	2,808,841	—	2,808,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,347,038	429,773	32,030	2,808,841	—	2,808,841
セグメント利益又は損失(△)	37,627	109,038	10,305	156,971	△162,717	△5,747

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△162,717千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、「研磨布紙等製造販売事業」セグメントにおいて1,922千円、「OA器材部材等製造販売事業」において5,556千円を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、7,478千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,567,319	331,447	103,955	3,002,722	—	3,002,722
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,567,319	331,447	103,955	3,002,722	—	3,002,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,567,319	331,447	103,955	3,002,722	—	3,002,722
セグメント利益又は損失(△)	145,637	49,146	82,749	277,532	△223,138	54,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△223,138千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。